



2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2501 URL <https://www.sapporoholdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾賀 真城
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中村 洋輔 TEL 03-5423-7407
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	108,768	16.6	△2,935	—	△3,282	—	△3,589	—	△3,596	—	△913	—
2022年12月期第1四半期	93,246	3.7	△6,400	—	△4,508	—	△3,990	—	△3,993	—	58	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△46.16	△46.16
2022年12月期第1四半期	△51.26	△51.26

(参考) 税引前四半期利益 2023年12月期第1四半期 △3,826百万円 2022年12月期第1四半期 △4,302百万円

※事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	620,481	163,011	162,108	26.1
2022年12月期	639,118	167,201	166,310	26.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	490,000	2.4	13,500	45.0	9,500	△6.0	5,570	1.0	5,500	0.9	円 銭 70.61

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期1Q	78,794,298株	2022年12月期	78,794,298株
2023年12月期1Q	896,942株	2022年12月期	896,678株
2023年12月期1Q	77,897,356株	2022年12月期1Q	77,897,589株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（期中営業活動の季節性について）

当社グループの業績は、酒類、食品飲料の各事業の需要に大きな季節変動があります。このため、第1四半期連結累計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

○第1四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日～3月31日)は、国内外において新型コロナウイルスと共存する「ウィズコロナ」の生活様式が浸透し、新型コロナウイルスの影響も限定的となりました。一方で、ウクライナ情勢や円安進行、原材料やエネルギー高騰に伴う物価上昇により、消費者の生活防衛意識が高まることが懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは「中期経営計画(2023～26)」の1年目として、構造改革を断行し、成長戦略の実現に向けた取り組みを進めております。

連結売上収益は、食品飲料事業において、成長分野への経営資源のシフトを目的として実施した2022年4月のカフェ事業の譲渡や、2022年11月の自動販売機オペレーター子会社の清算などにより減収となりましたが、酒類事業において業務用ビール売上、ビヤホール等の外食需要が回復したことや、2022年8月末に連結子会社化したSTONE BREWING CO., LLC(以下、Stone社)の当社グループへの加入、不動産事業における2022年11月のセンタープラザ開業の効果などにより、全体では前年同期から増収となりました。なお、増収要因には、前年同期にまん延防止等重点措置が発出されていたため、その反動増の影響も含まれております。

連結事業利益は、酒類事業の増収効果や外食事業の構造改革効果などにより前年同期から増益となりました。

全般的概況

(単位:百万円)

第1四半期 連結累計期間	売上収益	事業利益(※)	営業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
2023年	108,768	△2,935	△3,282	△3,596
2022年	93,246	△6,400	△4,508	△3,993
増減率(%)	16.6	—	—	—

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

〔酒類事業〕

売上収益は、前年同期に発出されていたまん延防止等重点措置の反動増に加えて、価格改定、北米での好調な販売、2022年8月末にStone社が当社グループに加わったこと等により、前年同期から増収となりました。

事業利益及び営業利益は、原材料高騰等により変動費が増加したものの、業務用市場の回復等の増収効果及び外食事業の構造改革効果により、前年同期から増益となりました。

- 売上収益 766億円(前年同期比160億円、26.5%増)
- 事業利益 △5億円(前年同期は39億円の損失)
- 営業利益 △8億円(前年同期は24億円の損失)

酒類事業に属する国内酒類、海外酒類、外食の詳細は次のとおりです。

(国内酒類)

前年同期に発出されたまん延防止等重点措置の反動増により、外食需要は回復基調に転じております。その結果、日本国内のビール類総需要は、前年同期比102%程度になったと推定されます。

当期は、2023年10月の酒税改定を見据えたビール強化とRTD強化(※)により一層注力しています。

そのような中、当社グループの国内におけるビール類合計の売上数量は、業務用商品の増加により、前年同期比106%となりました。また、RTD缶の売上数量は前年同期比103%となり、引き続き好調に推移しました。

(海外酒類)

新型コロナウイルス感染症対策により経済再開が進み、業務用市場の需要は前年同期より回復傾向にあり、カナダのビール類総需要は前年同期を上回ったものの、アメリカは西海岸を中心とした歴史的な豪雨や寒波の影響などにより前年同期を下回ったと推定されます。

そのような中、海外ブランドのビールの売上数量は、カナダでの業務用市場の回復に加えて、アメリカにおいてStone社の売上が加わったこともあり、前年同期を上回りました。また、注力している北米でのサッポロブランドビールの売上数量は、前年同期比111%と好調に推移しました。

(外食)

前年同期に発出されていたまん延防止等重点措置の反動増により、外食需要は回復基調に転じております。

そのような中、当社グループの外食事業は2019年比の既存店売上が98.9%となり、新型コロナウイルス拡大前の水準まで回復してきております。

※ RTD : Ready To Drinkの略。購入後そのまま飲める、缶チューハイなどのアルコール飲料

[食品飲料事業]

売上収益は、価格改定があったものの、自動販売機オペレーター子会社の清算に伴う稼働台数減や2022年4月にカフェ事業を売却した影響もあり、前年同期から減収となりました。

事業利益及び営業利益は、原材料高騰の影響を受けたものの、価格改定や構造改革による利益改善の効果が寄与し、前年同期から増益となりました。

- 売上収益 268億円 (前年同期比9億円、3.1%減)
- 事業利益 △3億円 (前年同期は10億円の損失)
- 営業利益 △3億円 (前年同期は4億円の損失)

(国内食品飲料)

業務用市場や自動販売機における需要は、「ウィズコロナ」の生活様式が浸透した影響を受けてはいるものの、各種規制緩和により回復し、国内における飲料総需要は、前年同期比99%と推定されます。

そのような中、国産素材にこだわった無糖茶が前年同期比106%と好調に推移したものの、飲料全体の売上数量は、自動販売機オペレーター子会社の清算に伴う稼働台数減少等により、前年同期比92%となりました。

(海外飲料)

シンガポールにおいて、家庭用チャネルを中心に堅調に売上推移したことで、シンガポール国内の売上収益は前年同期比103%となりました。

また、注力エリアであるマレーシアの売上収益は、販売体制の強化を進めたことで前年同期比114%となりました。中東を中心とした輸出の売上も好調に推移し、前年同期比107%となりました。

[不動産事業]

売上収益は、大型複合施設の「恵比寿ガーデンプレイス」におけるセンタープラザの2022年11月のリニューアル開業の効果等により、前年同期から増収となりました。

事業利益は、売上収益の増収効果があった一方で、市況悪化の影響や2022年より開始したオフィス棟の空調機能更新工事の影響により「恵比寿ガーデンプレイス」のオフィス稼働率が低下し、前年同期から減益となりました。

営業利益は前年同期と比較し、固定資産の除却損が減少したことにより増益となりました。

- 売上収益 53億円 (前年同期比4億円、7.1%増)
- 事業利益 △0億円 (前年同期は1億円の利益)
- 営業利益 △1億円 (前年同期は2億円の損失)

首都圏のオフィス賃貸市場では、稼働率及び平均賃料水準は年初より回復には至っておりません。

そのような中、当社グループの不動産事業では、「恵比寿ガーデンプレイス」のオフィス稼働率が低下しました。その一方で、インバウンドによるアウトドア用品の需要増および催事イベントの好調により「サッポロファクトリー」の全館売上が順調に推移しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2022年12月期	2023年3月期	増減額
流動資産	179,431	153,559	△25,872
非流動資産	459,687	466,921	7,234
資産合計	639,118	620,481	△18,638
流動負債	219,515	198,208	△21,307
非流動負債	252,402	259,262	6,860
負債合計	471,917	457,470	△14,447
資本合計	167,201	163,011	△4,191
負債及び資本合計	639,118	620,481	△18,638

当第1四半期連結会計期間末における資産は、投資有価証券の取得によるその他の金融資産（非流動）の増加等があった一方、季節性要因の影響による営業債権及びその他の債権、投資有価証券の償還によるその他の金融資産（流動）の減少等によって、前連結会計年度末と比較して186億円減少し、6,205億円となりました。

負債は、社債及び借入金（非流動）の増加等があった一方、社債及び借入金（流動）、季節性要因の影響によるその他の流動負債の減少等によって、前連結会計年度末と比較して144億円減少し、4,575億円となりました。

資本は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動によるその他の資本の構成要素の増加等があった一方、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上、期末配当の実施による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して42億円減少し、1,630億円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億円（8%）減少し、141億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	2022年3月期	2023年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△801	13,499	14,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,599	△2,812	787
フリー・キャッシュ・フロー	△4,400	10,687	15,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,613	△13,335	△24,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,481	1,377	△104
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	8,694	△1,271	△9,965
現金及び現金同等物の期首残高	17,368	15,380	△1,988
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物（△は減少）	△340	—	340
現金及び現金同等物の期末残高	25,722	14,109	△11,613

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、135億円（前年同期は8億円の支出）となりました。これは主に、未払酒税の増減額109億円、税引前四半期損失38億円の減少要因があった一方、営業債権及びその他の債権の増減額231億円、減価償却費51億円の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、28億円（前年同期比8億円減）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が40億円あった一方、投資不動産の取得による支出27億円、投資有価証券の取得による支出23億円、有形固定資産の取得による支出21億円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、133億円（前年同期は116億円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入が100億円あった一方、コマーシャル・ペーパーの減少が200億円あったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期連結業績予想につきましては、2023年2月15日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,380	14,109
営業債権及びその他の債権	96,593	73,625
棚卸資産	47,525	48,310
その他の金融資産	8,454	3,617
未収法人所得税	5,691	9,261
その他の流動資産	5,788	4,638
流動資産合計	179,431	153,559
非流動資産		
有形固定資産	129,102	131,070
投資不動産	209,628	210,554
のれん	33,783	33,906
無形資産	9,328	9,095
持分法で会計処理されている投資	1,370	1,363
その他の金融資産	68,616	72,089
退職給付に係る資産	1,353	2,502
その他の非流動資産	3,938	3,850
繰延税金資産	2,569	2,492
非流動資産合計	459,687	466,921
資産合計	639,118	620,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,730	31,962
社債及び借入金	86,524	72,178
リース負債	3,825	3,858
未払法人所得税	890	588
その他の金融負債	32,999	39,966
引当金	7,485	9,297
その他の流動負債	52,060	40,358
流動負債合計	219,515	198,208
非流動負債		
社債及び借入金	155,369	160,869
リース負債	17,478	17,325
その他の金融負債	51,859	52,692
退職給付に係る負債	3,471	3,426
引当金	1,941	1,885
その他の非流動負債	278	279
繰延税金負債	22,007	22,787
非流動負債合計	252,402	259,262
負債合計	471,917	457,470
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,645	40,645
自己株式	△1,785	△1,786
利益剰余金	43,392	37,493
その他の資本の構成要素	30,171	31,869
親会社の所有者に帰属する持分合計	166,310	162,108
非支配持分	891	903
資本合計	167,201	163,011
負債及び資本合計	639,118	620,481

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	93,246	108,768
売上原価	68,279	78,803
売上総利益	24,967	29,965
販売費及び一般管理費	31,368	32,900
その他の営業収益	2,517	168
その他の営業費用	624	516
営業損失(△)	△4,508	△3,282
金融収益	556	214
金融費用	369	768
持分法による投資利益	19	11
税引前四半期損失(△)	△4,302	△3,826
法人所得税	△312	△236
四半期損失(△)	△3,990	△3,589
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△3,993	△3,596
非支配持分	3	6
四半期損失(△)	△3,990	△3,589
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△51.26	△46.16
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	△51.26	△46.16

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期損失 (△)	△3,990	△3,589
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,468	1,287
確定給付制度の再測定	△333	808
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,135	2,095
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,888	571
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	24	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,912	582
税引後その他の包括利益合計	4,047	2,677
四半期包括利益	58	△913
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12	△924
非支配持分	46	12
四半期包括利益	58	△913

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2022年1月1日残高	53,887	40,596	△1,785	44,791	1,782	△15	23,313	-	25,080
四半期損失(△)				△3,993					-
税引後その他の包括利益					2,845	24	1,468	△333	4,004
四半期包括利益	-	-	-	△3,993	2,845	24	1,468	△333	4,004
自己株式の取得			△1						-
自己株式の処分		0	0						-
配当				△3,277					-
株式に基づく報酬取引		10							-
利益剰余金への振替				△59			△274	333	59
所有者との取引額合計	-	10	△1	△3,336	-	-	△274	333	59
2022年3月31日残高	53,887	40,606	△1,785	37,463	4,627	9	24,507	-	29,143

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日残高	162,570	757	163,327
四半期損失(△)	△3,993	3	△3,990
税引後その他の包括利益	4,004	43	4,047
四半期包括利益	12	46	58
自己株式の取得	△1	-	△1
自己株式の処分	0	-	0
配当	△3,277	-	△3,277
株式に基づく報酬取引	10	-	10
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,268	-	△3,268
2022年3月31日残高	159,314	803	160,117

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				合計
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	
2023年1月1日残高	53,887	40,645	△1,785	43,392	4,714	10	25,446	-	30,171
四半期損失(△)				△3,596					-
税引後その他の包括利益					565	11	1,287	808	2,671
四半期包括利益	-	-	-	△3,596	565	11	1,287	808	2,671
自己株式の取得			△1						-
配当				△3,277					-
利益剰余金への振替				973			△166	△808	△973
所有者との取引額合計	-	-	△1	△2,304	-	-	△166	△808	△973
2023年3月31日残高	53,887	40,645	△1,786	37,493	5,280	21	26,568	-	31,869

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日残高	166,310	891	167,201
四半期損失(△)	△3,596	6	△3,589
税引後その他の包括利益	2,671	5	2,677
四半期包括利益	△924	12	△913
自己株式の取得	△1	-	△1
配当	△3,277	-	△3,277
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,278	-	△3,278
2023年3月31日残高	162,108	903	163,011

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△4,302	△3,826
減価償却費及び償却費	5,168	5,085
減損損失	248	194
受取利息及び受取配当金	△202	△127
支払利息	367	689
持分法による投資損益(△は益)	△19	△11
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△1,245	173
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	28,438	23,097
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,989	△630
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,505	△3,666
未払酒税の増減額(△は減少)	△14,603	△10,882
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△4,153	△342
その他	△822	4,865
小計	4,383	14,620
利息及び配当金の受取額	252	158
利息の支払額	△459	△764
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△4,977	△515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△801	13,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,391	△2,121
有形固定資産の売却による収入	2,704	19
投資不動産の取得による支出	△3,543	△2,676
無形資産の取得による支出	△434	△600
投資有価証券の取得による支出	△1,225	△2,262
投資有価証券の売却による収入	566	475
投資有価証券の償還による収入	—	4,000
貸付けによる支出	△24	△19
貸付金の回収による収入	25	6
その他	△278	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,599	△2,812

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,340	1,059
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	15,000	△20,000
長期借入による収入	2,500	10,000
長期借入金の返済による支出	△5,018	△1
社債の償還による支出	△26	—
配当金の支払額	△3,117	△3,143
リース負債の返済による支出	△1,493	△1,225
その他	1,427	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,613	△13,335
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,481	1,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,694	△1,271
現金及び現金同等物の期首残高	17,368	15,380
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる 現金及び現金同等物 (△は減少)	△340	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,722	14,109

- (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。